

令和 8 年 1 0 月 8 日

地方創生特別委員会

企画調整部 企画課

浜松市総合戦略について

◆ 資 料 ◆

資料 1	地方創生総合戦略の評価について	3
資料 2	地域未来戦略について	13
資料 3	地域未来交付金について	17
資料 4	企業版ふるさと納税について	27
資料 5	若者に選ばれるまちづくりの推進について	31
資料 6	令和 8 年度第 1 回浜松市地方創生推進会議について	37

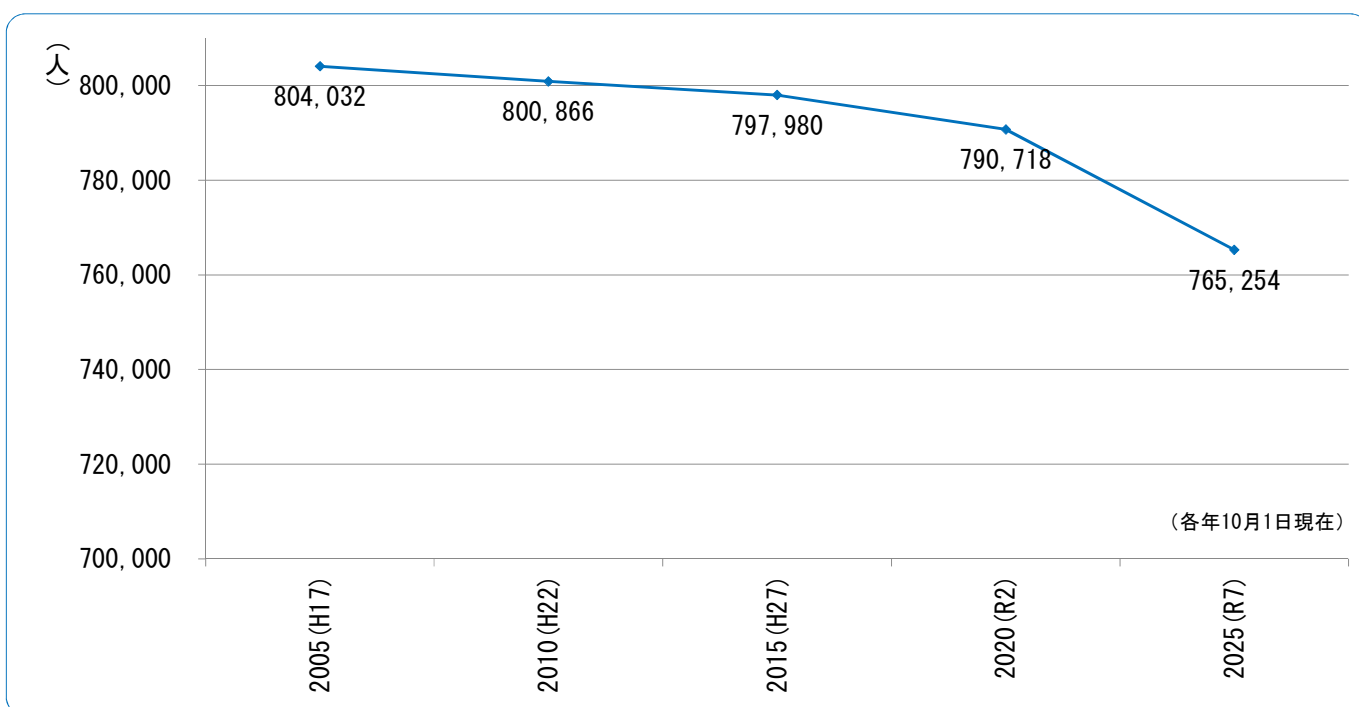
地方創生総合戦略の評価について

1

人口の現状について 総人口の推移



- 浜松市の総人口は引き続き減少傾向が続いている。



出典：総務省「国勢調査」

2

(3)



- 浜松市の総人口は、前回調査から25,464人減少している

項目	令和7年	令和2年	増減数	増減率
人口	765,254	790,718	-25,464	-3.2%
男	379,473	392,900	-13,427	-3.4%
女	385,781	397,818	-12,037	-3.0%

区名	令和7年	令和2年	増減数	増減率
中央区	591,034	607,937	-16,903	-2.8%
浜名区	150,578	156,055	-5,477	-3.5%
天竜区	23,642	26,726	-3,084	-11.5%

出典：総務省「国勢調査」

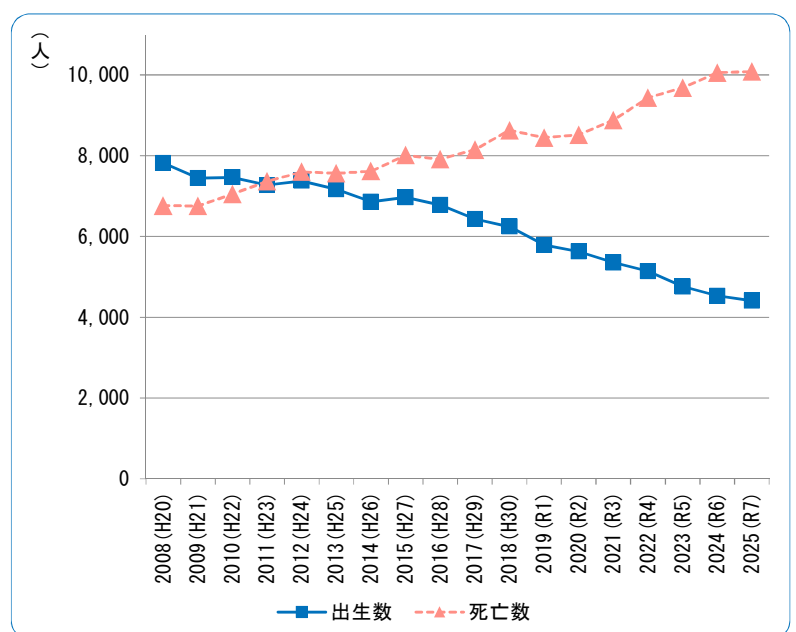
3

人口の現状について（自然動態・日本人、外国人）



- 出生数は減少傾向、死亡者数は増加傾向にあり、自然減傾向が続いている

年	自然動態		
	出生数	死亡数	自然増減(A)
2008 (H20)	7,818	6,761	1,057
2009 (H21)	7,445	6,754	691
2010 (H22)	7,466	7,050	416
2011 (H23)	7,277	7,367	△ 90
2012 (H24)	7,380	7,599	△ 219
2013 (H25)	7,169	7,565	△ 396
2014 (H26)	6,859	7,615	△ 756
2015 (H27)	6,970	8,012	△ 1,042
2016 (H28)	6,783	7,914	△ 1,131
2017 (H29)	6,433	8,150	△ 1,717
2018 (H30)	6,244	8,632	△ 2,388
2019 (R1)	5,791	8,447	△ 2,656
2020 (R2)	5,628	8,518	△ 2,890
2021 (R3)	5,355	8,882	△ 3,527
2022 (R4)	5,144	9,435	△ 4,291
2023 (R5)	4,757	9,686	△ 4,929
2024 (R6)	4,527	10,055	△ 5,528
2025 (R7)	4,411	10,085	△ 5,674



出典：浜松市市民生活課「人口移動調査表（日本人、外国人）」を基に作成

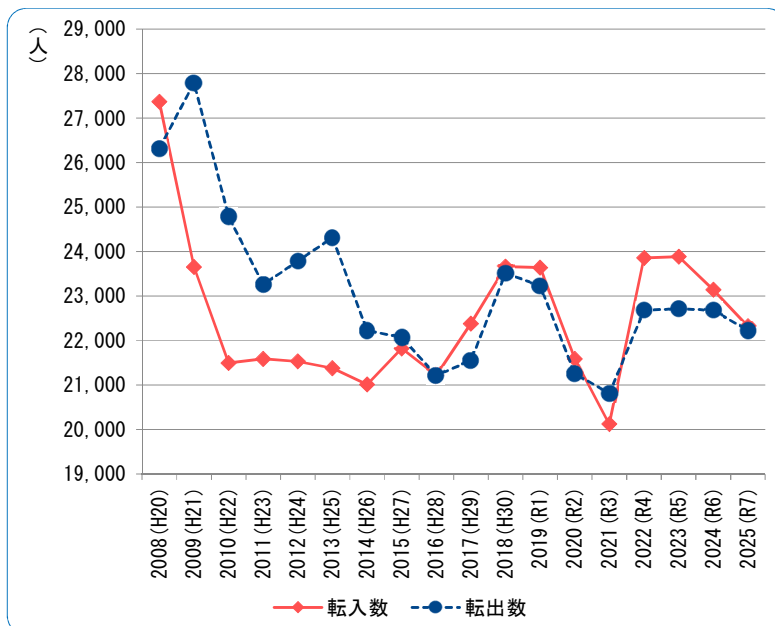
※住民基本台帳による。出生数、死亡数は、人口移動調査表（日本人、外国人）の1月～12月の合計値

4



- 2017年以降は2021年を除き転入超過が続いている

年	社会動態		
	転入数	転出数	社会増減 (B)
2008 (H20)	27,367	26,313	1,054
2009 (H21)	23,653	27,796	△ 4,143
2010 (H22)	21,497	24,787	△ 3,290
2011 (H23)	21,589	23,254	△ 1,665
2012 (H24)	21,533	23,789	△ 2,256
2013 (H25)	21,376	24,309	△ 2,933
2014 (H26)	21,013	22,226	△ 1,213
2015 (H27)	21,821	22,069	△ 248
2016 (H28)	21,213	21,214	△ 1
2017 (H29)	22,381	21,544	837
2018 (H30)	23,663	23,508	155
2019 (R1)	23,640	23,237	403
2020 (R2)	21,589	21,260	329
2021 (R3)	20,122	20,813	△ 691
2022 (R4)	23,859	22,676	1,183
2023 (R5)	23,887	22,719	1,168
2024 (R6)	23,143	22,676	467
2025 (R7)	22,321	22,225	96



出典：浜松市市民生活課「人口移動調査表（日本人）」を基に作成
※住民基本台帳による。転入・転出には市内移動を含まない。転入数、転出数は、人口移動調査表（日本人）の1月～12月の合計値。

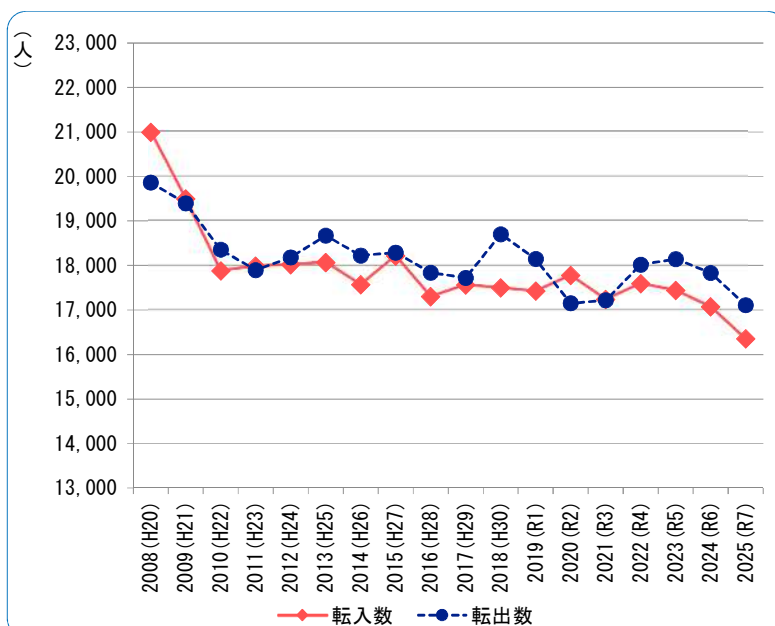
5

人口の現状について（社会動態・日本人のみ）



- コロナ禍を除き、転出超過の傾向が続いている。
- コロナ禍以降は転出超過数が増加傾向にある

年	社会動態		
	転入数	転出数	社会増減 (B)
2008 (H20)	20,994	19,865	1,129
2009 (H21)	19,498	19,399	99
2010 (H22)	17,880	18,357	△ 477
2011 (H23)	17,984	17,897	87
2012 (H24)	18,020	18,186	△ 166
2013 (H25)	18,068	18,673	△ 605
2014 (H26)	17,569	18,225	△ 656
2015 (H27)	18,214	18,291	△ 77
2016 (H28)	17,302	17,841	△ 539
2017 (H29)	17,563	17,722	△ 159
2018 (H30)	17,498	18,704	△ 1,206
2019 (R1)	17,424	18,149	△ 725
2020 (R2)	17,778	17,153	625
2021 (R3)	17,237	17,221	16
2022 (R4)	17,591	18,020	△ 429
2023 (R5)	17,440	18,145	△ 705
2024 (R6)	17,073	17,834	△ 761
2025 (R7)	16,353	17,111	△ 758



出典：浜松市市民生活課「人口移動調査表（日本人）」を基に作成
※住民基本台帳による。転入・転出には市内移動を含まない。転入数、転出数は、人口移動調査表（日本人）の1月～12月の合計値。

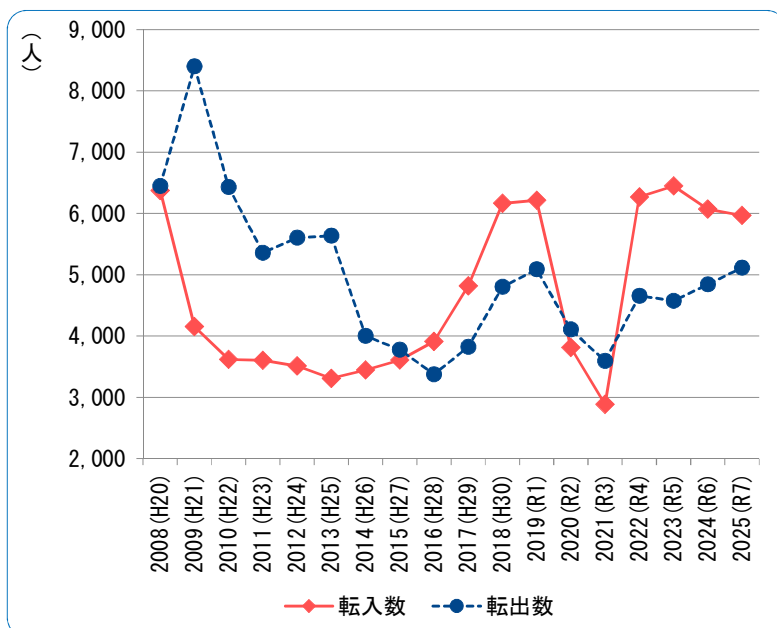
6

(5)



- ・ コロナ禍を除き、転入超過傾向が続いている。

年	社会動態		
	転入数	転出数	社会増減(B)
2008 (H20)	6,373	6,448	△ 75
2009 (H21)	4,155	8,397	△ 4,242
2010 (H22)	3,618	6,430	△ 2,812
2011 (H23)	3,605	5,357	△ 1,752
2012 (H24)	3,513	5,603	△ 2,090
2013 (H25)	3,308	5,636	△ 2,328
2014 (H26)	3,444	4,001	△ 557
2015 (H27)	3,607	3,778	△ 171
2016 (H28)	3,911	3,375	536
2017 (H29)	4,818	3,822	996
2018 (H30)	6,165	4,804	1,361
2019 (R1)	6,216	5,088	1,128
2020 (R2)	3,811	4,107	△ 296
2021 (R3)	2,885	3,592	△ 707
2022 (R4)	6,268	4,656	1,612
2023 (R5)	6,447	4,574	1,873
2024 (R6)	6,070	4,842	1,228
2025 (R7)	5,968	5,114	854



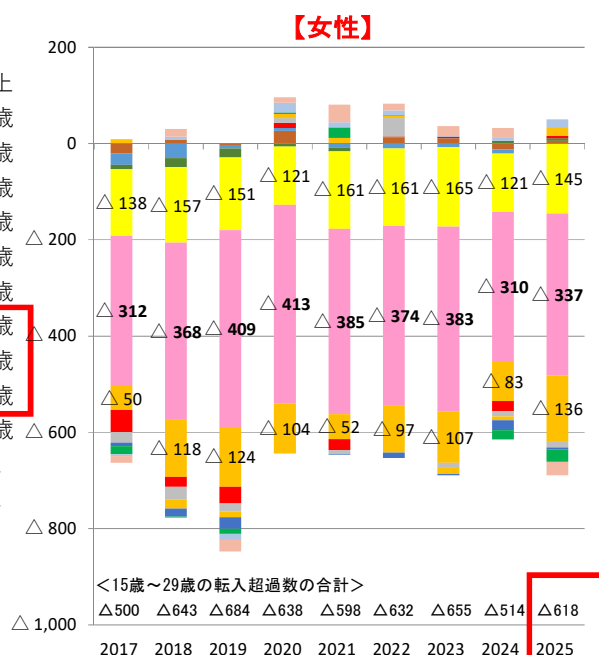
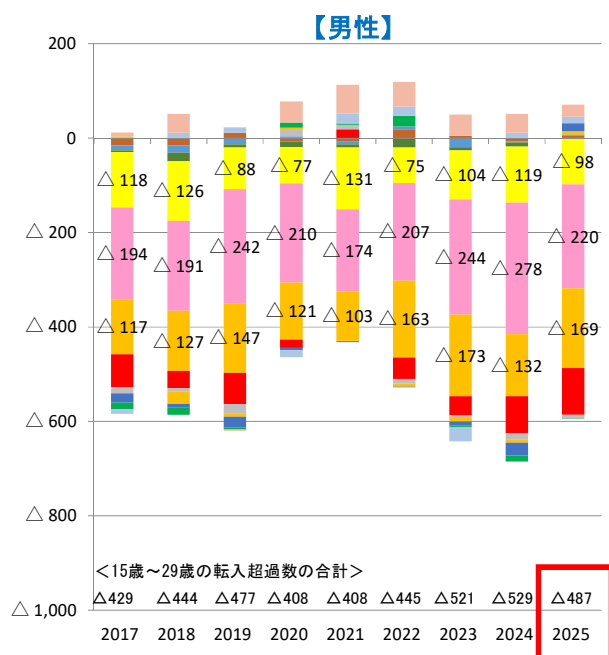
出典：浜松市市民生活課「人口移動調査表（日本人）」を基に作成
※住民基本台帳による。転入・転出には市内移動を含まない。転入数、転出数は、人口移動調査表（日本人）の1月～12月の合計値。

7

人口の現状について 東京圏への社会移動



- ・ 東京圏への転出超過が大きい
- ・ 東京圏との社会移動は、男女とも15歳以上29歳以下の若者の転出超過が大きく、特に女性の転出超過が顕著である



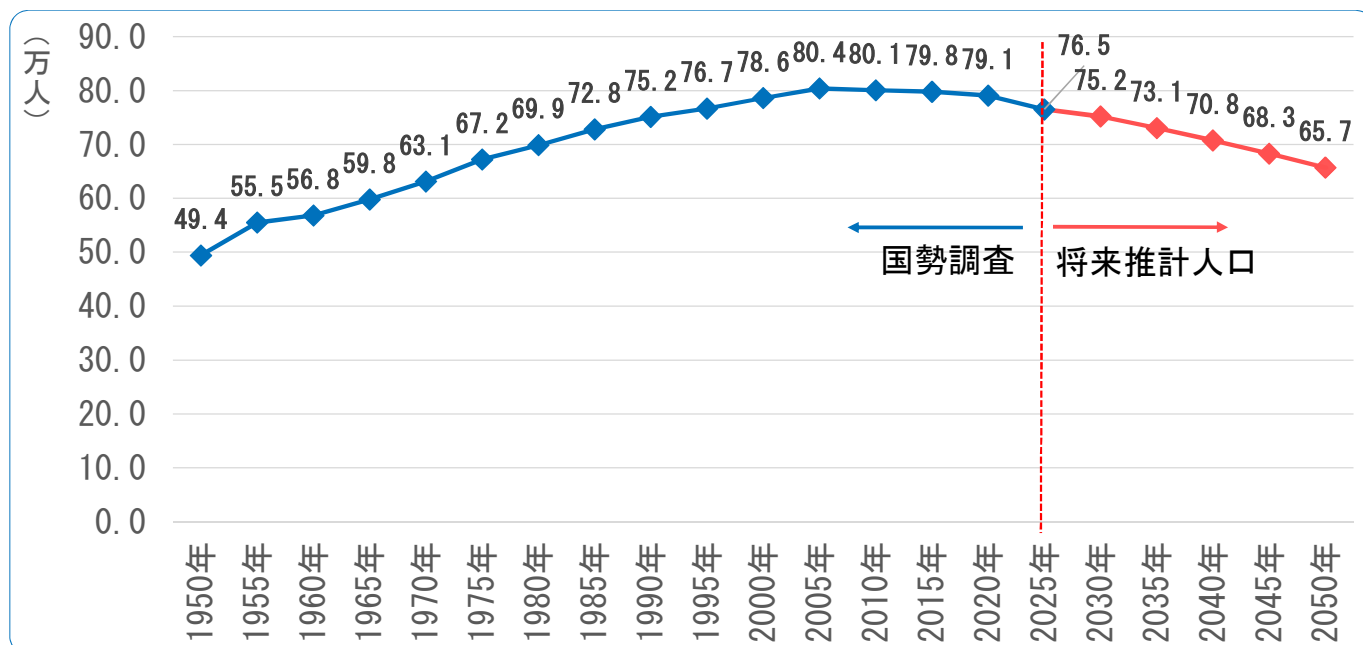
※日本人のみ

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

8

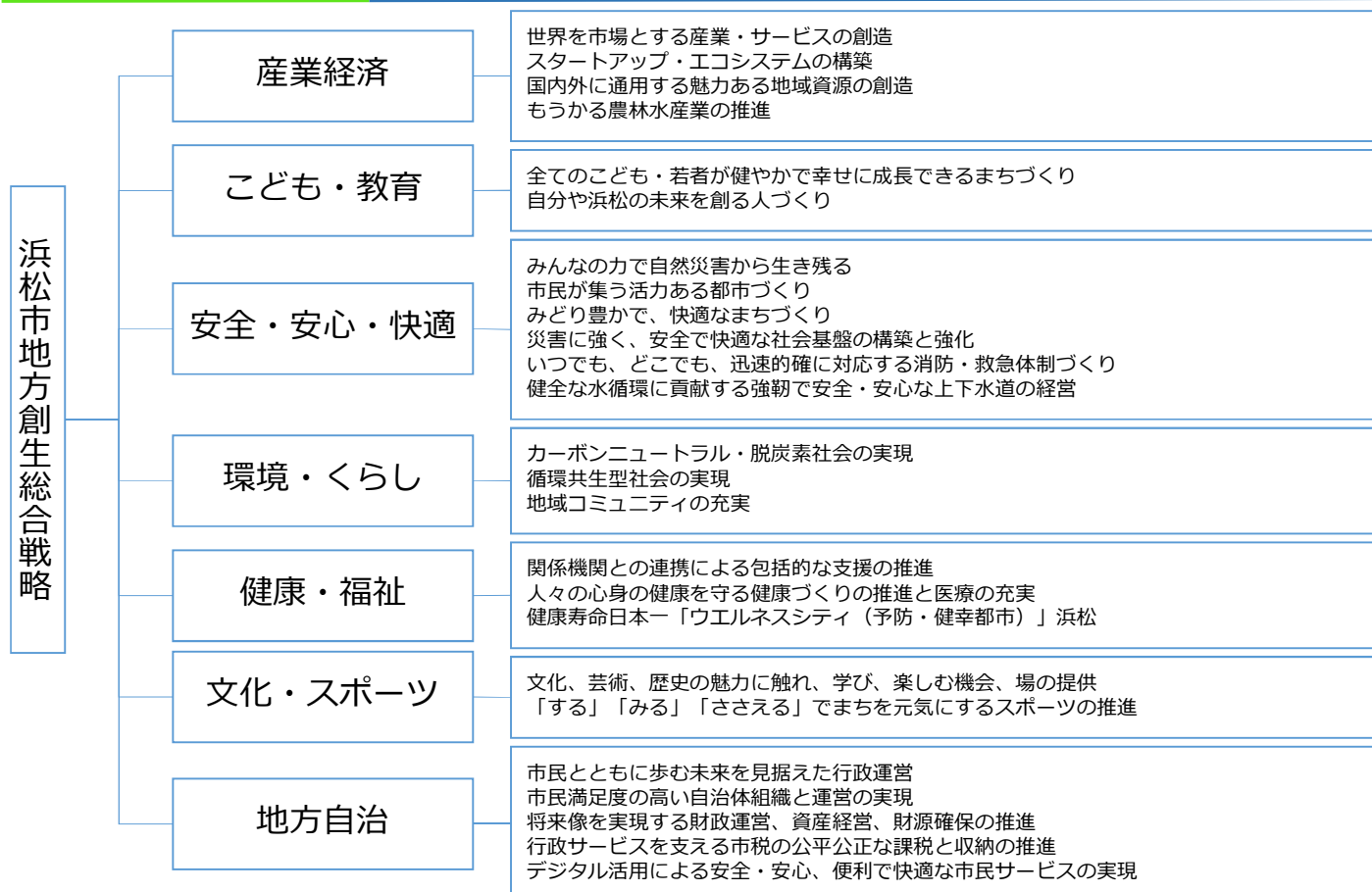


- 浜松市の将来推計人口は、2025年の76.5万人から2050年には14.1%減少し、65.7万人となる



出典：1950年～2025年は、総務省「国勢調査」、2030年以降は、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を基に作成

総合戦略の評価について（総合戦略の政策体系）



総合戦略の評価について（分野名：産業経済）



■ 数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)	達成率
市内総生産額（実質）	3兆2,270億円 (2021年度)	2029年 5月確定	-	-	-	-	3兆5,783億円	-

■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
新たなひらめきを導くオープンイノベーションの推進	新技術・新製品開発などの売上実績（千円）	11,928,553	13,086,189 (2012-2023年度)	110%
企業力強化による地域の稼ぐ力の向上	インドへの事業展開に対して支援した企業数	3	7	233%
	海外展開支援に関する企業からの相談件数	100	137	137%
	支援機関による特定創業支援等事業の実施（件）	3,735	4,344	116%
持続的な成長につながる市場開拓	展示会出展支援企業の成約件数（件）	20	141	705%
多様な人材の活躍促進	UIJターン就職支援のマッチングアドバイザー派遣事業による内定者数（人）	150	145	97%
	高齢者活躍宣言事業所認定制度の認定事業所数（社）	135	148	110%
	外国人就労支援事業における外国人雇用サポートデスクの内定者数（人）	30	60	200%
働き方改革等の推進	ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業の年間認定企業数（社）	10	13	130%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート 11

総合戦略の評価について（分野名：こども・教育）



■ 数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)	達成率
合計特殊出生率	1.27 (2023年)	1.22 (概数)	-	-	-	-	1.4	87.1%

■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
少子化対策の推進	婚活イベントでのマッチング数（件）	50	56	112%
	経済的不安の軽減に役立った人の割合（%）	100	98.2	98%
	講座内容の理解度（%）	100	99.3	99%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

総合戦略の評価について（分野名：安全・安心・快適）



■ 数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)	達成率
自然災害による市民の死亡者数（関連死含む）	1人 (2023年度)	0人	-	-	-	-	0人	100%

■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進	地域住民に対する避難計画作成の説明会等の実施数(隊)	212	38	17.9%
	防災ホッとメール及び公式LINEの録者数(人)	前年度実績値 +500	メール (+3,622) 64,203 LINE (+14,299) 74,663	3584%
災害関連死ゼロに向けた避難生活環境の維持改善の推進	避難所運営訓練の実施隊数(隊)	157	210	134%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

13

総合戦略の評価について（分野名：環境・くらし）



■ 数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)
市域の温室効果ガス排出量	4,279.4千t-CO2 (2020年度)	2029年 3月確定	-	-	-	-	2,907.1千t-CO2

■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
脱炭素経営・イノベーションの推進	産業部門、業務その他部門、運輸部門（自家用車を除く）からの温室効果ガス排出量（千t-CO2）	2,106.0	2029年3月確定	-
脱炭素型ライフスタイルへの転換	家庭部門、運輸部門（自家用車のみ）からの温室効果ガス排出量（千t-CO2）	1,393.6	2029年3月確定	-
市有施設の運営に伴う温室効果ガス排出削減	市の事務事業に伴うエネルギー起源の温室効果ガス排出量（t-CO2）	68,484	2026年11月確定	-

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

14

(9)



分野：環境・くらし

指標名：市域の温室効果ガス排出量

- 国は2025年2月に「地球温暖化対策計画」を改定。
- 2035年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減、2040年度には73%削減する目標を設定。
- 同計画の改定を受け、国の目標値を勘案し、2026年3月に「浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、目標値等の修正を実施。
- 以上を踏まえ、総合戦略の数値目標「市域の温室効果ガス排出量」の現状値及び目標値を下記のとおり変更する。

変更前

指標名	現状値	目標値（2029年度）
市域の温室効果ガス排出量	4,302.5千t-CO2 (2020年度)	2,901.3千t-CO2



変更後

指標名	現状値	目標値（2029年度）
市域の温室効果ガス排出量	4,279.4千t-CO2 (2020年度)	2,907.1千t-CO2

15

総合戦略の評価について（分野名：健康・福祉）



■数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)
健康寿命 ※3年毎に算出	男性：73.74歳 女性：76.65歳 (2019年)	2027年度 確定	-	-	-	-	男性：74.64歳 女性：77.55歳 (2028年)

■数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
生涯にわたる健康づくり	予防接種の接種率（MR2期）（％）	95	95.2	100%
	がん検診の受診率（結核・肺がん検診）（％）	60	28.8	48%
	定期的に歯科検診を受ける人の割合（％）	45	45.3	101%
地域医療・地域包括ケアの推進	中山間地域における巡回診療（専門診療科）、専門外来及び地域支援看護師支援下でのオンライン診療等の延受診者数（人）	150	1,112	741%
	経常収支比率（％）	100	104.5	104.5%
保健予防と食の安全対策の推進	結核罹患率（人口10万人当たり）	10	2026年8月確定	-
	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数（件）	0	2	0%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

16

総合戦略の評価について（分野名：健康・福祉）



■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
持続可能な地域医療提供体制の確保（浜松医療センター）	経常収支比率（％）	95.4	93.3	98%
持続可能な地域医療提供体制の確保（浜松市リハビリテーション病院）	経常収支比率（％）	104.2	104.3	100%
こころの健康づくりの推進	ゲートキーパー及びこころのサポーター養成者累積数（人）	300	229	76%
	研修会・市民講座の理解度（％）	80	92	115%
地域医療に貢献できる有能な看護師の養成	看護師国家試験合格率（％）	100	95.7	95.70%
衛生検査体制の強化と充実した感染症情報の提供	年間ホームページ閲覧数（PV）	109,656	119,890	109%
安全・安心な医療の提供	立入検査による指導結果の改善率（％）	100	99.3	99%
人と動物の共生する社会の実現	猫の引き取り数（件）	280	218	100%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

17

総合戦略の評価について（分野名：文化・スポーツ）



■ 数値目標

指標名	基準値 (時点)	2025	2026	2027	2028	2029	目標値 (2029)
ユネスコ創造都市ネットワーク報告書（モニタリングレポート）総合評価 ※報告書は定期的に提出	非常に満足 (2019～2022年)	2026年 確定予定	-	-	-	-	非常に満足 (2027～2030年)

■ 数値目標に関わる短期成果（アウトカム）指標

政策名	指標名	目標値 (2025)	実績値 (2025)	達成率 (2025)
音楽創造都市の推進	はままつ文化創造チャレンジ事業費補助金採択件数（件）	10	12	120%

出典：浜松市2025年度実施計画評価レポート

18

(11)

地域未来戦略について

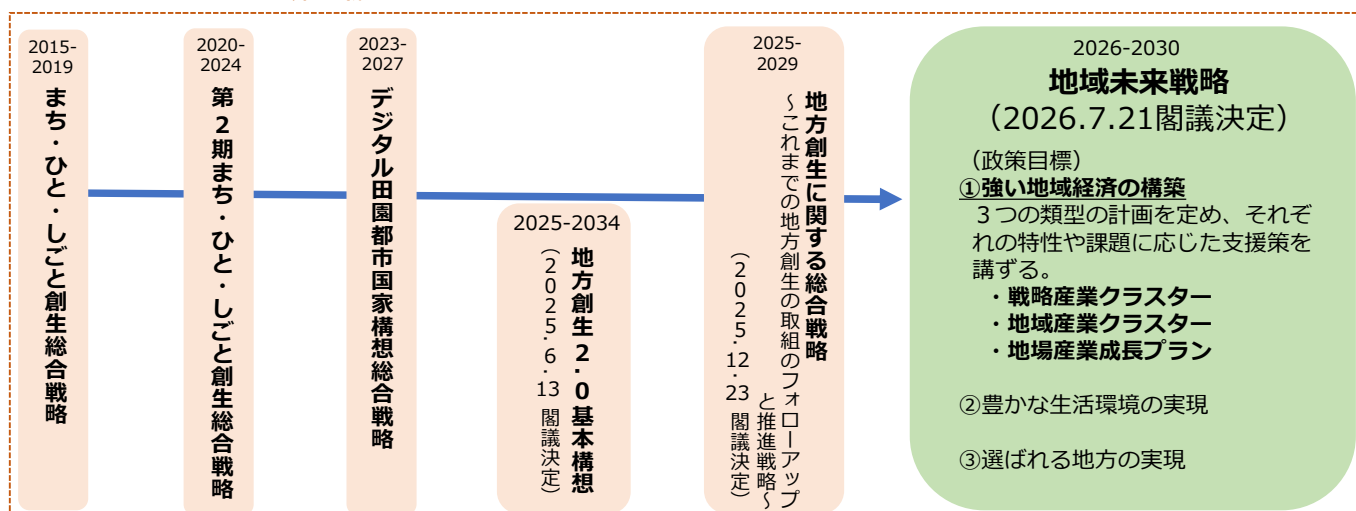
1

地方創生のこれまでの動き



- 2014年に地方創生大臣を設置以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正する取組を推進
- 2025年6月には、今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」が閣議決定
- 上記を踏まえ、2025年12月23日に「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を閣議決定
- 2026年7月21日には、上記の総合戦略を変更し、強い地域経済の構築に重点を置いた新たな取組に加え、これまでの地方創生で進めてきた取組も含めた全体戦略として「地域未来戦略」を閣議決定

まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略



2

地域未来戦略の全体構成（計画期間は2030年度まで）

令和8年7月21日
閣議決定

※「地方創生に関する総合戦略」（令和7年12月23日閣議決定）を変更

目標及び基本的方向

- 47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会を実現する。そのためには、強い地域経済の構築が不可欠。
- 地方に大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成していくとともに、地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図っていく。
- これを通じて、新たな人材や企業の集約が進み、新たに働く場所が創られ、良質な雇用が創出され、所得の増加が消費マインドの改善をもたらす、それが更なる投資や経済発展につながる。また、豊かな生活環境や、若者や女性にも選ばれる地方を実現することにより、強い地域経済を下支えしていく。これにより、日々の暮らしと未来への不安を希望へと変え、「日本列島を、強く豊かに」していく。

政策目標

強い地域経済の構築

- 「日本成長戦略」との連携の下、大規模な投資を呼び込み、各地に産業クラスターを戦略的に形成。
- 地方の大きな伸び代である多様な魅力ある地域資源を最大限に活用し、地場産業を含む地域の産業、地域経済の持続的な成長を図る。

豊かな生活環境の実現

- 持続可能な生活インフラの実現
- 地域の暮らしの満足感向上

選ばれる地方の実現

- 魅力が感じられる地方の実現

施策

- 産業クラスターの形成に伴う高付加価値型産業創出
 - A.戦略産業クラスター計画
 - B.地域産業クラスター計画
 - C.地場産業成長プラン
- 地域の産業クラスター・地場産業を支える仕組みづくり（計170施策）

- 公共交通の維持
- 買物環境の維持
- インフラの維持
- 災害対応の強化の促進
- 満足できる子育て・医療・介護・福祉サービスの実現
- 持続可能なまちづくり（計121施策）

- 多様性に富んだ地方の実現
- 地域の男女共同参画・女性活躍の推進
- 教育環境整備の推進
- 都市と地方の共生の実現
- 地方への移住推進（計63施策）

横断的施策

人的支援・人材育成／情報支援・デジタルツールの整備／規制・制度改革／財政・金融による支援等／その他（政府関係機関の地方移転、広域リージョン連携等）（計23施策）

（合計 377施策）※施策数は再掲含む。

進捗や成果を客観的かつ的確に把握できるKPIを設定し、PDCAサイクルを徹底。

3

地域未来戦略における3つのタイプの計画

令和8年7月 経済産業省経済産業政策局資料「地域未来戦略について」より

	A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
概要	- 成長戦略における17の戦略分野に関連する企業の大規模投資を起点として形成される産業クラスター。 - 国が一歩前に出て、道路、工業用水等の関連インフラの整備や、産業人材の育成をはじめとする事業環境の整備を計画的に進めることにより、大規模な投資を呼び込む。世界をリードする産業が当該地域に定着し産業クラスターを構成することで、地域経済の活性化にことさらに、我が国経済全体の成長に貢献することを目指す。	- 都道府県知事等が主導し、都道府県等が主体となって形成を進める産業クラスター。 - 当該地域において、海外輸出に以外資を獲得し得るもの、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指すものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し投資を促進する。 - 産業クラスターを構成する個別企業の投資促進に加え、施設等の共同利用・共同事業による効率化やサプライチェーン上の機能で地域にないものを補充するための取組等を都道府県が行うことで、地域全体としての産業競争力の底上げを行う。 - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるかを計画要件として設定。	- 地域資源を活用し、付加価値の創出及び域外・海外需要の獲得を図ることにより、個々の規模は戦略産業クラスターや地域産業クラスターと比較して小規模であっても、面的に地域経済を支える数多くの地場産業の更なる成長を目指す。 - 市町村又は都道府県がその地域に根差す農林水産業、観光業、スポーツ産業、伝統的工芸品製造業、部品加工工業等をはじめとする地域住民の生活を支える多様な産業の発展、地域経済の成長を促す。
策定プロセス	- ブロックごとに各地方経済産業局が中心となり、「戦略産業クラスター有識者検討会」において、「計画の素案」を策定。 ※策定主体は地方創生部、農林水産部、国土交通部、経済産業局、民間企業、大学、研究機関、金融機関等で構成 - 都道府県は、候補プロジェクト案件を国に提案。 - 国は、都道府県からの提案を受け付け、計画を策定。	- 都道府県等は、力を入れる産業領域を特定した「地域産業クラスター計画」を策定し、併せて計画推進の核となる企業を記載。 - 記載された企業の中で、国がコネクタード・ハブ度等を確認した上で、各補助金において審査に反映。 ※コネクタード度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内売上額／企業が所在する都道府県の域内売上額	- 市町村又は都道府県が、地域資源を最大限活用する地場産業を含む地域の産業について、付加価値向上や販路拡大を目指す計画を策定。 - 計画には、本プラン推進の核となる事業者を記載。
主な施策例	①クラスターを構成する企業の設備投資促進 - 特定半導体の生産施設の整備に対する支援 - 船舶や港湾荷役機械の生産能力拡大に向けた設備投資及び研究開発への支援等 ②成長資金への対応 - 政府系金融機関等による投資・融資 - 企業価値担保の活用促進 ③関連するインフラ・拠点整備 - 関連するインフラ及び拠点整備の推進（地域未来交付金等） - 空港アクセス鉄道整備等利子補給金活用等 ④規制・制度改革 - 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 17の戦略分野等の成長分野への学部再編等の重点分野に係る大学、大学院及び高専の体制・機能強化等 - リ・スキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発の推進等	①クラスターを構成する企業の設備投資促進 - 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） - 中堅・中小企業・スタートアップが行う工場新設や設備投資等の大規模投資の促進に向けた支援等 ②成長資金への対応 - 政府系金融機関等による投資・融資 - 民間投資の誘発・創出に向けた官民連携支援等 ③クラスター全体での競争優位性を強化する環境整備支援 - 地域の事情に合わせたインフラ環境整備の推進（地域未来交付金等） - 円滑な土地利用調整の推進（地域未来投資促進法）等 ④規制・制度改革 - 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 - 地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の取組を推進 - 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援等	①事業の状況に応じた事業主体へのきめ細かな支援 - 自治体主導による産業振興施策への支援（投資促進、販路開拓等） - 地域産品の高付加価値化・海外展開の支援等 ②成長資金への対応 - 政府系金融機関等による投資・融資 - 民間投資の誘発・創出に向けた官民連携支援等 ③環境整備支援 - 地域未来交付金や企業版ふるさと納税等を活用した地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備 - インバウンドを含む観光需要を取り込み、地域で観光消費を拡大させるための取組等の支援等 ④規制・制度改革 - 国家戦略特区制度等を活用した規制・制度改革 ⑤産業人材育成 - 地域一体となった人材確保・育成・定着を行う取組への支援 - 産業界が必要とするコンテンツ分野の人材育成への支援等
	①地域基盤の再構築 - 地域未来交付金等による支援 - 自治体が行う公共施設等の適正管理の推進等	②AITransフォーメーション（AX） - 自治体AXや消防AX、地域AXの推進 - AXの実現に向けた企業経営改革支援等	

4



B.地域産業クラスター計画

・静岡県と連名で策定した計画（1計画）

No	産業分野	担当課
B-1	医療健康	産業振興課

・静岡県と連名で策定を進めている計画（2計画）

No	産業分野	担当課
B-2	光・電子技術	産業振興課 スタートアップ推進課
B-3	次世代モビリティ	産業振興課

・静岡県、静岡市と連名で策定を進めている計画（1計画）

No	産業分野	担当課
B-4	コンテンツ関連	観光・CP課

C.地場産業成長プラン

・静岡県、静岡市と連名で策定したプラン（1プラン）

No	産業分野	担当課
C-1	お茶	農業振興課

・本市単独で策定を進めているプラン（8プラン）

No	産業分野	担当課
C-2	繊維（遠州織物）	産業振興課
C-3	農業（みかん）	農業振興課
C-4	農業（ガーベラ）	農業振興課
C-5	林業	林業振興課
C-6	観光産業（着地型体験旅行商品）	観光・CP課
C-7	観光産業（舘山寺エリア活性化プロジェクト）	観光・CP課
C-8	ヘルスケア（健康・医療）	ウエルネス推進事業本部
C-9	スポーツ（「ビーチ・マリンスポーツの聖地 浜松」）	スポーツ振興課

5

本市における対応について



地域未来戦略を強力に推進するため 庁内外における推進体制を構築

- 地域未来戦略は本市の発展を牽引する重要な取組
- 地方創生推進本部会議設置要綱を改正し、市長、3副市長及び関係部局長による幹事会を発足
- 第1回幹事会を9月15日に開催
- あわせて、有識者による専門部会を設置

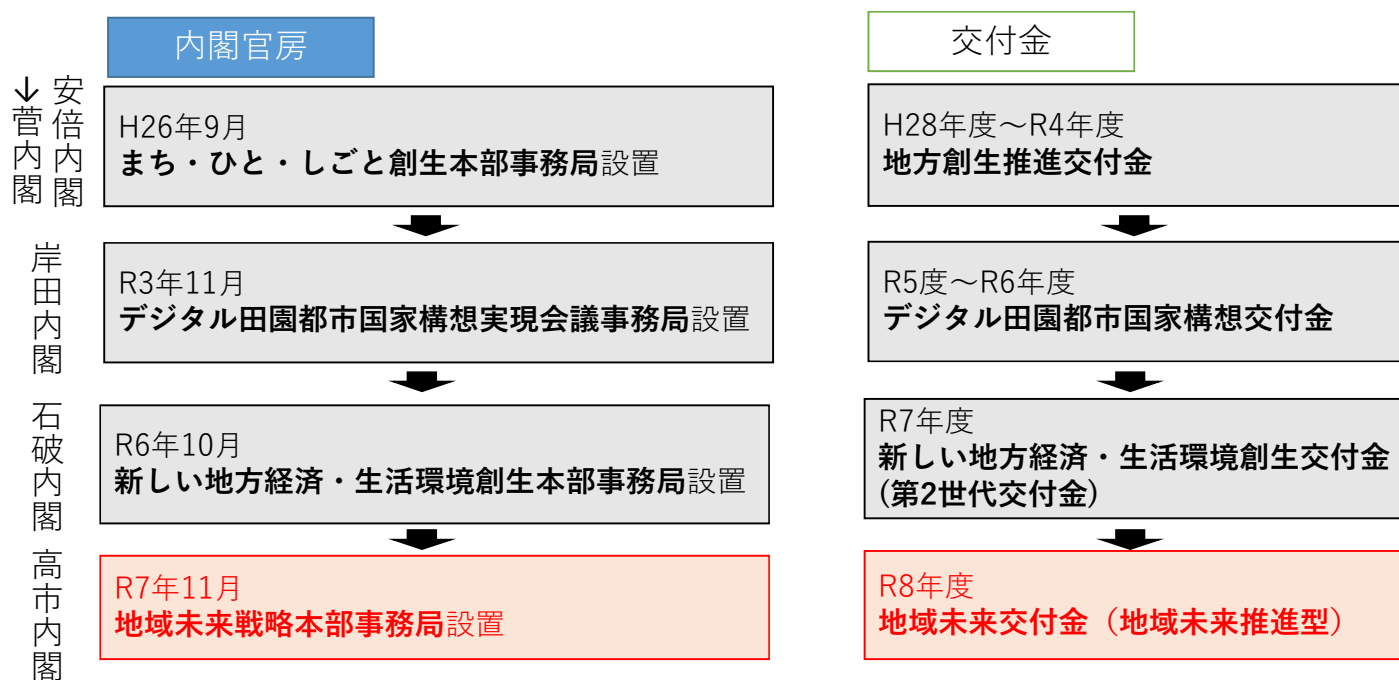
6

(15)

地域未来交付金について

1

地域未来交付金について 地方創生担当組織と地方創生関係交付金



地域未来交付金とは

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しするための国の交付金

2

(17)

(1) 令和7年度実績 (10計画)

(千円)

No.	事業の名称	計画期間	事業費 (決算見込)	国費
1	みんなで推進する中山間地域の振興プロジェクト	R7～9年	7,035	3,518
2	外国人材と共に世界の市場へ	R7～9年	29,056	14,528
3	スタートアップの創出と次代への承継	R7～9年	43,381	21,691
4	観光で稼ぐ！浜松推進プロジェクト	R7～9年	78,711	38,553
5	もうかる農林水産業の推進	R7～9年	30,735	15,368
6	女性に選ばれるまちプロジェクト	R7～9年	13,801	6,901
7	海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業	R7～9年	20,000	10,000
8	若者・女性に選ばれる遠州西ヶ崎駅周辺まちづくり	R7～9年	0 ※R8繰越	0 ※R8繰越
9	Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	R5～9年	19,800	9,900
10	誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト	R5～7年	35,335	17,668
合計			277,852	138,124

※端数処理のため、各項目の合計が合計欄と一致しない。 3

地域未来交付金 (1) 令和7年度実績



No. 1 【みんなで推進する中山間地域の振興プロジェクト】

7,035千円
(国費3,518千円)

中山間地域の魅力を高めて情報を発信することで、市内外から人を呼びこみ賑わいを創出する。魅力が高まることで、移住者の増加が見込まれるだけでなく、地域住民が誇りをもって生活できるようになる。



<実施事業>

【中山間地域振興課】

- ・浜松市中山間地域プロモーション映像制作事業
- ・中山間地域の愛称・アイディア募集事業
- ・中山間地域・ミライカレッジ事業

【天竜区振興課】

- ・天竜区周遊マップ作成事業
- ・天竜二俣駅前賑わい創出事業
- ・天竜区次世代アーティスト育成事業

【林業振興課】

- ・天竜美林フィールドワーク開催事業

【市民協働・地域政策課】

- ・ハマライフIU・オン・デマンド事業

	名称	目標値	実績値	評価
KPI	市の事業を活用した中山間地域への移住者数 (人)	73	69	中山間地域の自然や文化を紹介するプロモーション映像を制作し、地域内外へ魅力を発信する準備を整えたため、効果的に活用していく。また、移住プロモーション動画を制作し配信することで、本市への移住を促進した。
	中山間地域の振興につながる事業提案・立案数 (件)	1	1	高校生などの若者が地域住民とともに中山間地域の未来について意見交換を行う場を創出することで、事業提案につながった。引き続き、様々な視点から地域の活性化を検討する場を設け、事業提案につなげていく。
	天竜二俣駅前のイベント来場者数 (人)	2,000	2,081	天竜二俣駅西公園を会場に、9月と12月に天竜区の特産品や工芸品等を販売するマルシェや親子向け体験型イベントなどを開催した。会場には目標の2,000人を上回る多くの来場者が天竜区内外から訪れ、駅前の賑わい創出や関係人口の拡大を図ることができた。引き続き、マルシェを開催し、来場者の定着を図っていく。



No.2【外国人材と共に世界の市場へ】

29,056千円
(国費14,528千円)

インドをはじめとする意欲的な外国人労働者を受け入れることで、本市の企業における深刻な人手・人材不足を解消するとともに、イノベーション創出や世界市場への展開を目指す。



<実施事業>

【産業振興課】

- ・インド政府機関等との交流（市長のトップセールス）
- ・インドの大学と本市市内高校との連携事業
- ・インフルエンサーを活用した浜松の魅力・浜松ライフの情報発信

	名称	目標値	実績値	評価
KPI	外国人労働者数（人）	28,610	27,102	目標には未達のもの、昨年度から約5%の外国人労働者が増加した。R8年度はインド現地でのジョブマッチングイベントを2回開催し更なる向上を図る。
	外国人労働者の受入れ企業数（社）	2,822	3,011	目標は達成し、昨年度から約7%上昇する結果となった。R8年度はインド現地でのジョブマッチングイベントを2回開催し更なる向上を図る。

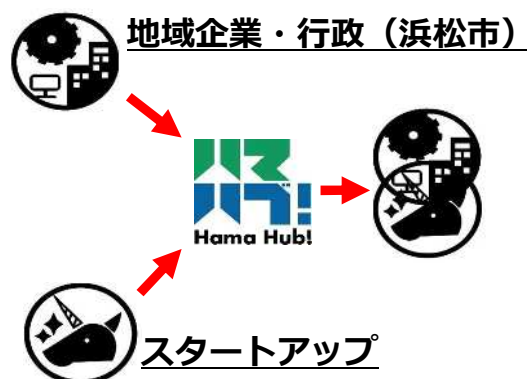
5



No.3【スタートアップの創出と次代への承継】

43,381千円
(国費21,691千円)

優れた技術や経営資源を持つ市内企業と革新的なアイデアを持つスタートアップのマッチング環境を整備することにより、地域産業が活性化され、新たなイノベーションが次々と生み出される都市を目指す。また、市内企業の事業存続及び持続的な発展を目指す。



<実施事業>

【産業振興課】

- ・事業承継支援事業（事業承継実態調査）

【スタートアップ推進課】

- ・スタートアップとの連携プロジェクトの支援
- ・行政×スタートアップ、地域企業×スタートアップのマッチング環境の整備

【企業立地推進課】

- ・企業立地ニーズ調査事業

	名称	目標値	実績値	評価
KPI	市内地域企業等と全国のスタートアップとのマッチング数（件）	30	75	地域企業等のスタートアップ協業に対する機運醸成や、本市の取り組みがスタートアップに一定の評価を受けたことが、目標値を大きく更新し達成できた一因であると考えられる。今後も浜松市内のスタートアップとの共創マインドを加速させ、スタートアップエコシステムの醸成を図る。
	事業承継普及件数【R2～累計】（件）	1,500	430	R7年度に事業承継実態調査を実施し、新たな訪問先の掘り起こしを行ったことから、R6年度と比較し、訪問実績は111件増加した。引き続き、普及啓発活動により事業承継の取り組みを促進する。

6



No.4【観光で稼ぐ！浜松推進プロジェクト】

78,711千円
(国費38,553千円)

本地域でしか体験できない旅行商品を造成し、富裕層向けに誘客事業を実施することで、本地域への来訪と滞在期間延伸を促し、本地域の観光消費額の増大を目指す。



<実施事業>

【観光・シティプロモーション課】

- ・宿泊施設誘致可能性調査事業
- ・海外向け戦略的広報事業
- ・グローバル人材活用事業
- ・気賀関所町木戸門柱修繕工事
- ・バイクのふるさと事業と連携したバイクツーリズム事業
- ・首都圏魅力発信イベント開催事業
- ・MICEにおけるWEB広告発信事業
- ・歴史資源を活用したプロモーション
- ・高付加価値旅行者受入環境整備促進事業
- ・友好都市と連携した誘客プロモーション事業

	名称	目標値	実績値	評価
KPI	一人当たり旅行消費額 (円)	25,000	27,578	着地型旅行商品の販売増進の効果もあり。旅行消費額は増加し、目標値を上回った。
	宿泊者数 (外国人) (人)	380,000	集計中 (R8年秋頃確定)	集計中ではあるが、年度後半以降の中国人旅行客の減少により、目標値は下回る予想。
	宿泊者数 (日本人) (人)	2,220,000	集計中 (R8年秋頃確定)	集計中ではあるが、物価高騰による影響もあり、目標値は下回る予想。

7



No.5【もうかる農林水産業の推進】

30,735千円
(国費15,368千円)

農山漁村の環境整備を進めるとともに、農林水産物の生産性向上から販売力強化まで、総合的に支援することで多様な担い手による持続可能な農林水産業構造の実現と、活力ある農山漁村振興を目指す。



農業経営塾の様子

<実施事業>

【農業振興課】

- ・茶産地としての浜松市知名度向上事業

【農地整備課】

- ・農業者団体の体制強化対策事業

【林業振興課】

- ・天竜美林カーボンのクレジット創出モデル事業

【農業水産課】

- ・農業経営塾開催事業
- ・海外販路拡大事業
- ・水産業持続化促進事業

	名称	目標値	実績値	評価
KPI	市内の1農家当たりの農業産出額 (千円)	3,200	R7年市町村別農業産出額はR9年7月公表予定。	—
	水産業協同組合の組合員当たりの年間取扱高 (千円)	4,100	4,338	R7年度は年間取扱高が増加している組合と、減少している組合があったが、目標値を上回った。R8年度も浜名湖の環境改善につながる取組を行い、水産業者のさらなる所得向上を図る。
	年間間伐実施面積 (ha)	2,000	集計中 (R8年秋頃確定)	R7年度の実績値の確定は、R8年9月頃である。R7年度は市と森林組合の協働より森林由来J-クレジットを創出し、森林価値の増大を図った。今後は、民間主体の自立自走によるクレジット販売やクレジットを活用した森林の価値最大化を進め、持続可能な森林経営・管理の実現を図る。

8



No.6 【女性に選ばれるまちプロジェクト】

13,801千円
(国費6,901千円)

若い女性の転出超過を抑制することを目的として、女性の心情に寄り添った取組を実施することで、「女性にやさしい、暮らしやすいまち」を実現し、「女性に選ばれるまち」を目指す。

<実施事業>

【UD男女共同参画課】

- ・女性に向けた一元的な支援情報発信ポータルサイト構築事業
- ・女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助事業（ソフト事業）
- ・企業向け女性活躍推進セミナー事業
- ・女性が安心して活躍できる環境づくり事業費補助事業（施設整備）

【労働政策課】

- ・文系女子活躍促進事業
- ・浜松市内女性就労実態調査事業
- ・はままつ子育て世代活躍企業コンテスト事業



	名称	目標値	実績値	評価
KPI	20歳から24歳までの若い女性の転出超過数（人）	206	147	目標値を大幅に達成する結果となった。本指標は長期的な経過を見ていく必要があるが、各事業の相乗効果により一定の成果を得られたものとする。
	男女共同参画社会の実現に向けた取組の満足度（%）	15.4	14.1	各事業を計画的に遂行したが目標には未達であった。事業の参加者等からアンケートをとり事業のブラッシュアップを図ることで、引き続き満足度向上に努めていく。
	女性のUIターン就職数（マッチングアドバイザーによる女性内定者数）（人）	69	75	目標は達成し、昨年度から約8%上昇する結果となった。R8年度は各大学や求職者向けのイベント等での周知を行い、さらなる向上を図る。

9



No.7 【海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業】

20,000千円
(国費10,000千円)

働く世代を中心に首都圏へ転出超過となっている現状を踏まえ、当地域が若い世代にとって「働く場所」として魅力的な都市となるよう、当地域の特性を活かした産業の活性化やイノベーションの基盤となる企業の集積、雇用の創出等を目指す。

<実施事業> ※愛知県名古屋市と連携

【スタートアップ推進課】

- ・海外スタートアップ等を軸にした産業競争力強化事業



	名称	目標値	実績値	評価
KPI	地域における起業家数（スタートアップの起業数及び進出企業数）（社）	100	132	当地域における起業数に加え、東京圏を中心とする域外からの進出企業数が伸びたことが目標達成に寄与した。
	ビジネスマッチング等の支援事業を通じて、スタートアップと事業会社等との間に新たに結ばれた取引・提携件数（件）	10	49	事業会社による事前の商談テーマ公表の取り組みによりスタートアップが商談前に準備を整えることができたため、具体的な提携に繋げることができた。
	支援事業を活用して行われたスタートアップと事業会社等との商談(ビジネスマッチング)件数（件）	100	262	短時間（15分）で多くの企業と商談する「スピードデイトーティング」という取り組みに加え、海外企業と当地域を中心とした事業会社の個別マッチング支援が実績に寄与した。
	本事業に参加した企業数（社）	50	175	商談会（スピードデイトーティング）やピッチコンテストを中心とした取り組みにより、国内外より多くの参加者を招聘することができた。
	本事業に参加した企業が登記している国数（国）	3	16	現地コミュニティに接続することのできる海外各国の現地アンバサダーを活用することで、多くの国から参加者を集めることができた。
	連携強化国からの本事業参加者数（人）	50	63	連携強化国においては、現地でのPRイベントを通じた直接的なアプローチを実施したことが、目標達成に寄与した。

10

(21)



No.8【若者・女性に選ばれる遠州西ヶ崎駅周辺まちづくり】

「企業が集積する都田・三方原地区」と「自然と便利もある地方都市のくらしが可能な遠州西ヶ崎駅周辺」の各ポテンシャルを最大限活用し、「多様なしごと」と「豊かなくらし」を実現することで、若者・女性の転入者の増加に寄与する。

＜実施事業（拠点整備）＞ ※R8年度繰越

【道路企画課】

・駅前広場の整備



	名称	目標値	実績値	評価
KPI	20歳から24歳までの若者の転入者数（人）	2	▲65	目標は未達であったが、R5からR6の転入者数の減少(77人)と比べて抑制することができた。転入者数の増加に向け、魅力のあるまちづくりを推進するとともにイベント等でのPR活動を実施していく。
	遠州西ヶ崎駅周辺エリアの居住人口（人）	1	28	本事業が事業化されたことによる地域の期待の表れが遠州西ヶ崎駅周辺エリアの居住人口増加に起因し、目標を達成した。
	遠州西ヶ崎駅の乗降客数の増加数（人）	37	107	本事業が事業化されたことによる地域の期待の表れが遠州西ヶ崎駅の乗降客数の増加に起因し、目標を達成した。
	暮らしやすさに対する住民満足度（%）	—	—	R9年度より暮らしやすさに対する地域の満足度の5段階アンケートを実施する。 ※ソフト事業を実施するR9年度から目標設定を行う

11



No.9【Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト】

- ・税収に頼らず、住民が地域の中でともに助け合いながら豊かに生活できる仕組みを目指す。
- ・地域内外の住民が、ともに助け合い地域を支える地域づくりを目指す。
- ・中山間地域の持続可能な地域づくりを目指す。

＜実施事業＞

【天竜区区振興課】

- ・Local Coop実装及びLocal Coopを活用した事業設計
- ・空き家改修・維持に係る費用

19,800千円
(国費9,900千円)



	名称	目標値	実績値	評価
KPI	住んでいる地域が住みやすいと思う人の割合（天竜区）（%）	62	36.6	前回実績値より下がってしまったが、生活環境の改善につながるプロジェクトを継続して推進し向上を図る。
	アナログ・デジタル両面において本プロジェクトに参画する人数（人）	185	409	住民会議（自分ごと化会議）やオンラインイベント等に多くの方に参画をいただいた。引き続きプロジェクトの周知及び理解を図る。また、堆肥の地域循環事業など実際に動き出したプロジェクトに多くの方が参画出来る体制づくりの構築を図る。
	貸付事業を活用した企業件数（件）	9	2	貸付事業を活用した件数は2件であったが、Local Coop構想に興味を示す16の企業が水窪地区に足を運び、新たなビジネスの創出を検討している。本事業を活用しないケースも多く、指標として不適切であると考え、R8年度から「Local Coop構想に賛同する企業件数」に指標を変更した。引き続き、幅広く新たなビジネス創出を行えるよう取り組んでいく。

12



No. 10 【誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト】

総活躍社会の醸成を図り、誰一人取り残さないインクルーシブな社会の実現を目指す。

35,335千円
(国費17,668千円)

<実施事業>

【労働政策課】

- ・外国人メンターによる就労・起業促進事業
- ・外国人留学生就職支援事業

【スポーツ振興課】

- ・インクルーシブスポーツイベント開催事業
- ・東京2025デフリンピック大会ブラジル選手団事前合宿受入事業



	名称	目標値	実績値	評価
KPI	静岡県内での外国人留学生就職率 (%)	38	26.4	未達ではあるが、静岡県内の留学生数は増加傾向にある。留学生と地域企業とのマッチングイベントの開催や、元留学生によるメンター制度を活用した就職・企業相談により留学生の就職率向上を高めていく。
	パラスポーツへの興味度 (%)	37	30.8	パラスポーツに対する関心が減少傾向にあり、障がい者スポーツイベント等の参加者の増加や体験機会の拡充を目指し、パラスポーツの浸透及び興味度の向上を図る。一方、12月のインクルーシブイベントは約4,000名が参加し、前回比約1,700名増加した。
	成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)	65	43.1	「ほぼ毎日」スポーツを実施している割合は増加したが、実施率は基準値を下回っている。スポーツ参加の動機づけやインクルーシブスポーツの普及啓発をより一層強化し、スポーツ実施率の向上を図る。 ※前回は第3期スポーツビジョンによる調査をもとにし、今回は広聴広報の市民アンケートをもとにしている。(調査項目は同じだが、前者がスポーツ特化のアンケートに対し、後者は全市民的なアンケートになるため、回答される層が全く異なることから数値が前回に比べ乖離している。)

13

地域未来交付金 (2) 令和8年度新規計画 (計4計画)



No.	名称	計画期間	対象事業費 (千円)	要望額 (千円)	内示額 (千円)
1	持続可能で発展する農林水産業の確立	R8～10年	42,664	21,332	21,332
2	浜松発スタートアップ創出支援事業		195,856	97,928	97,928
3	まちの顔となる中心市街地の価値向上プロジェクト		101,596	50,798	41,593
4	地域を担う人材の就労・定着促進プロジェクト		44,380	22,190	22,190
合計			384,496	192,248	183,043

地域未来交付金 （２）令和8年度新規計画（計4計画）



No.1【持続可能で発展する農林水産業の確立】

42,664千円
(国費21,332千円)

- ・ブランド化や新品種栽培等を通じて、農林水産品の付加価値向上を目指す。
- ・地域全体で包括的なサポート体制を構築し、副業や半農ビジネスなど新たな農業の担い手確保を目指す。
- ・地域産業の1つである農水産業が持続可能な環境を目指す。

<計画概要>

農林水産物の付加価値向上、担い手確保や持続性確保の課題を解決するため、ブランド化への投資に対する補助の実施や、茶農家が海外輸出に対応可能となるような生産シフト、気候変動に対応できる新品種栽培に関する支援を実施する。また、副業や半農ビジネスなど新たな農業の担い手確保のための環境整備に取り組む。加えて、持続性確保のため、林業の生育状況調査や畜産農家への支援を実施する。



新たまねぎのブランド化

マイクロハーブの新育成方法開発



気候変動対応新品目の例（パパイア・マンゴー）

事業概要	部署名	対象事業費 (千円)	要望額 (千円)	内示額 (千円)
付加価値向上推進事業	農業水産課	21,282	10,641	10,641
浜松市畜産業暑熱対策事業	農業振興課	5,000	2,500	2,500
農産物生産振興事業		4,921	2,460	2,460
森の高齢化・森林資源循環可能性調査事業	林業振興課	6,070	3,035	3,035
多様な担い手確保育成事業	農地利用課	5,391	2,695	2,695
合計		42,664	21,332	21,332

※端数調整あり ※端数調整あり 15

地域未来交付金 （２）令和8年度新規計画（計4計画）



No.2【浜松発スタートアップ創出支援事業】

195,856千円
(国費97,928千円)

- ・全国又はグローバルから突出した技術・ビジネススキルを持つ人材を本市へ誘致し、“浜松生まれ”“浜松育ち”のスタートアップを支援・育成することを通じ、地域経済の活性化を促進する。
- ・スタートアップに対して地域の金融機関からの資金調達しやすい環境を整備するとともに、ベンチャーデットによる資金調達をしたスタートアップに対して成長を加速させるため、ベンチャーデット活用事業による成長支援を実施する。

- ① 本市でのビジネス展開に関心のある者を公募（ものづくり型 等）
- ② 事前調査支援プログラム（市内でのビジネスの実現可能性を探索）
- ③ 事業着手支援交付金（本市への移住、本市での起業等）



<計画概要>

本市でのビジネスを展開する意欲があり、かつ、本市産業と親和性の高い人材を対象に、地域のキーパーソンの紹介等の本地域での事業展開に向けた事前調査を支援する。最終的に本市でのビジネス展開の確度が高まった者に対し本社登記等を条件とした交付金の交付、フォローアップを行う。また、市内本社や市内に主要な事業拠点を持つスタートアップに対し、本市が認定した金融機関から、EXIT等の本市での成長に向けたベンチャーデットによる資金調達と協調し交付金を交付することで成長の加速を促すとともに、財務管理や人材紹介等のフォローアップによる企業の体制強化を促す。

事業概要	部署名	対象事業費 (千円)	要望額 (千円)	内示額 (千円)
浜松生まれスタートアップ創出事業	スタートアップ推進課	45,000	22,500	22,500
ベンチャーデット活用事業（スタートアップ育成・成長支援事業）		150,856	75,428	75,428
合計		195,856	97,928	97,928

※端数調整あり ※端数調整あり

地域未来交付金 （２）令和8年度新規計画（計4計画）



No. 3 【まちの顔となる中心市街地の価値向上プロジェクト】

101,596千円
(国費41,593千円)

「商業機能の空洞化」や「中心市街地の魅力不足」、「まちなか全体の回遊性の向上」といった構造的な課題に対し、事業を展開し、市民が豊かなくらしを送るうえで欠かすことのできない、まちの顔である「中心市街地の価値の向上」を図り、「歴史、文化、未来に触れ、豊かさを実感する世界水準のまち」の実現を目指す。

<計画概要>

空き区画やオフィス需要の調査により実態を把握し、空き店舗活用支援やスタートアップ育成により新規出店や事業創出を促進する。また、ワークショップや実証事業で人材育成と公共空間活用を進め、情報発信やイベント支援、人流データ分析により来街者の回遊性を高める。さらに駅南地区のまちづくり指針策定も含め、にぎわい創出と持続的な都市機能向上を図るなど、様々な施策を分野横断的・一体的に実施する。



事業概要	部署名	対象事業費 (千円)	要望額 (千円)	内示額 (千円)
駅南地区まちづくり指針策定業務	都市計画課	20,020	10,010	10,010
まちなか賑わい創出事業	まちなか政策課	13,692	6,846	6,846
都心業務機能集積促進助成事業		18,409	9,204	0
まちづくり人材育成事業（賑わいワークショップ事業）		5,500	2,750	2,750
賑わいワークショップ実証事業		5,000	2,500	2,500
デジタル活用による人流データ調査事業		5,000	2,500	2,500
中心市街地空き区画等調査事業		2,275	1,137	1,137
位置情報を活用した来街促進実証事業		3,000	1,500	1,500
空き店舗リノベーション事業費補助金	スタートアップ推進課	21,000	10,500	10,500
スタートアップ成長支援事業		7,700	3,850	3,850
合計		101,596	50,798	41,593

※端数調整あり ※端数調整あり 17

地域未来交付金 （２）令和8年度新規計画（計4計画）



No. 4 【地域を担う人材の就労・定着促進プロジェクト】

44,380千円
(国費22,190千円)

若い世代や子育て世代の女性、理数系人材など、多様な人材が活躍できる環境の整備を進めるとともに、多様なニーズに合致した企業文化の醸成や柔軟な働き方の定着を図ることで、人口流出の抑制と地域経済の活性化を実現し、活力ある地域社会と強固な産業基盤を兼ね備えた、魅力的で持続可能な都市としての発展を目指す。

<計画概要>

市内企業における労働力不足の現状や要因を客観的に把握し、今後の労働政策および企業支援施策の立案に資する基礎資料を得るため、実態調査を実施する。

あわせて、高校生・大学生等の若年者を対象とした市内就職促進事業、次世代理数系人材の育成・確保、ならびに子育て世代の就労意欲の醸成および就労・定着支援に向けた取組を実施する。



(イメージ)
合同企業説明会



(イメージ)
高校生職場体験

事業概要	部署名	対象事業費 (千円)	要望額 (千円)	内示額 (千円)
起業家育成支援事業	産業振興課	3,500	1,750	1,750
大学生等就職支援事業	労働政策課	26,400	13,200	13,200
雇用就労環境実態調査事業		12,180	6,090	6,090
女性就労支援事業		2,300	1,150	1,150
合計		44,380	22,190	22,190

※端数調整あり ※端数調整あり 18

企業版ふるさと納税について

1

企業版ふるさと納税について



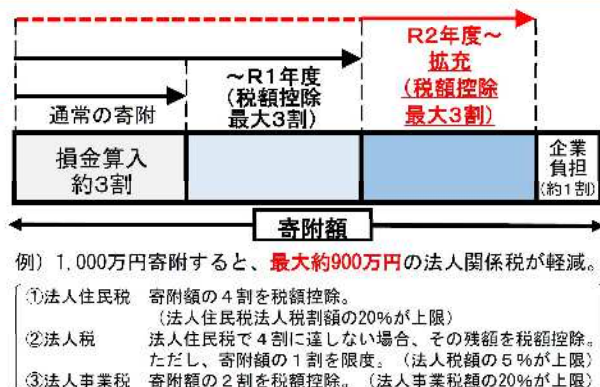
企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割となる。市外本社企業が対象で、10万円から寄附が可能。

※令和7年度税制改正において、3年間（令和9年度まで）延長

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
 - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
 - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。（Q&A等参照）
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
 - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 - ①不交付団体である東京都
 - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



※企業版ふるさと納税ポータルサイト 制度概要資料より



令和6年度の寄附額は631.4億円で、前年度のおよそ1.3倍

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



※地方創生応援税制の令和6年度寄附実績より

3



令和7年度の寄附額は約1265万円

区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
寄附額 (対前年度増加率)	130万円	100万円 (△23%)	570万円 (+470%)	1559万円 (+174%)	299万円 (△81%)	1億654万円 (+3462%)	1265万円 (△88%)
寄附件数 (対前年度増加率)	11	1 (△91%)	3 (+200%)	11 (+267%)	13 (+18%)	23 (+77%)	18 (△22%)



4



No.	事業名	担当部署	件数	No.	事業名	担当部署	件数
1	次世代航空モビリティ活用促進事業	産業振興課	2	9	こどもの権利フォーラム周知・運営事業	こども若者政策課	1
2	障害者就労支援事業	労働政策課	1	10	市立保育園等の主食提供事業	幼保運営課	1
3	産業イノベーション支援事業	産業振興課	1	11	親子ひろば	幼保支援課	1
4	次世代スタートアップ育成事業	スタートアップ推進課	1	12	生活困窮世帯への習い事等支援事業	子育て支援課	1
5	林齢平準化促進事業	林業振興課	1	13	はじめてのパパママレッスン	健康増進課	1
6	天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	林業振興課	1	14	防災施設・資機材維持管理事業	危機管理課	1
7	外国人子供教育支援推進事業	教育支援課	1	15	浜松ウエルネスプロジェクト事業	ウエルネス推進事業本部	1
8	こども・教育に関する事業（物納）ベビーベッド1点／ベビーベッド用マット1点／おむつ替え台6点	こども若者政策課	1	16	SDGs推進事業	企画課	2

若者に選ばれるまちづくりの推進について

1

浜松市の現状



人口減少により、担い手不足など地域経済への影響が出ている中で、このまま人口減少が続けば、地域コミュニティが停滞し、地域の活力の維持が困難になるなど様々な弊害が生じることが懸念される。



人口減少局面の転換や人口減少社会への適応に向けて、子どもや若者の地域愛を育み、成長後も地域への関心やつながりを保ち、若年層の転出抑制及び転入増加につなげる取組が必要。

2



こどもや若者の地域への誇りや地域愛を育み、地域への関心を高める取組は、市民、団体、学校、企業など、様々な主体による活動において幅広く実施されている。

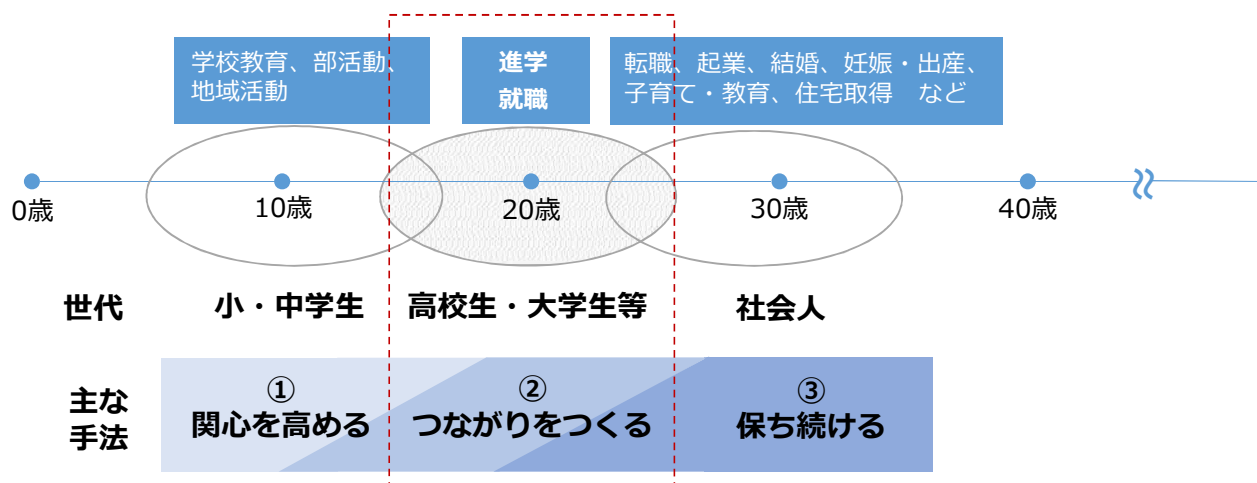
行政をはじめ、市民、団体、学校、企業など、オール浜松でこどもや若者に「地域への想い」を育み、こどもや若者が住み続けたい、いつでも戻ってきたいと思う「元気なまち・浜松」の実現を目指す。

3

世代別アプローチ



小・中学生には「地域への関心を高める」、高校生・大学生等には「地域とのつながりをつくる」、社会人には「地域とのつながりを保ち続ける」手法を主として事業を展開。



4



年代別 ステージ	小学生	中学生	高校生	大学生
狙いや 行動	地元への愛着形成	地元の仕事を知る機会	進路の選択 就職 or 進学 地元 or 市外 理系 or 文系	就職に向けた情報収集 就職支援サイト SNS・動画 インターンシップ 企業説明会
学校 での支援	地域・社会との 繋がり	企業と連携 職場体験等	自治体や企業との連携による企業の情報提供 職場体験・企業説明会の学内開催 インターンシップの開催等	
地域企業 での支援	業界や仕事の魅力を発信 講演や会社見学への協力		情報発信 PR強化 職場体験	見学会 インターン 企業説明会 等
浜松市 (商工会議所) での支援	浜松みらいっこ		合同企業説明会 ジョブキャンプ 職場見学事業 定時制マッチング	企業PR動画配信 就職寄り添い相談 インターンイベント UIターン支援 奨学金返還支援
		社長の特別授業		

5



「働く若者があふれるまち浜松」推進協議会 【2026年6月設立】

➤ 次代の地域産業を担う人材確保に向け、大学生・高校生等の市内就職を産学官連携により推進

【市・浜松商工会議所】 2024年4月 「人口減少への挑戦！“しごと”を元気にする都市」共同宣言

- ・ 高校生向け合同企業説明会「ジョブエキスポHamamatsu」
- ・ 高校生職場体験事業「ジョブキャンプ」
- ・ 大学生インターンシップイベント「ジョブパーク」
- ・ 大学生学内就職イベントの開催 など

情報提供・協力依頼



意見・協力・連携

「働く若者があふれるまち浜松」推進協議会
(市内高校・大学等)

高校生や大学生の将来的な地元就職の促進

6

ジョブエキスポHamamatsu2026

出展企業…159社 / 来場者数…4,150名

高校生が地元企業の魅力や多様な働き方を直接知る機会を提供する場として初開催



「働く若者があふれるまち浜松」推進協議会と連携し、各高校への個別周知による高校生の参加促進

国内最大規模の来場者数
(同種事業)



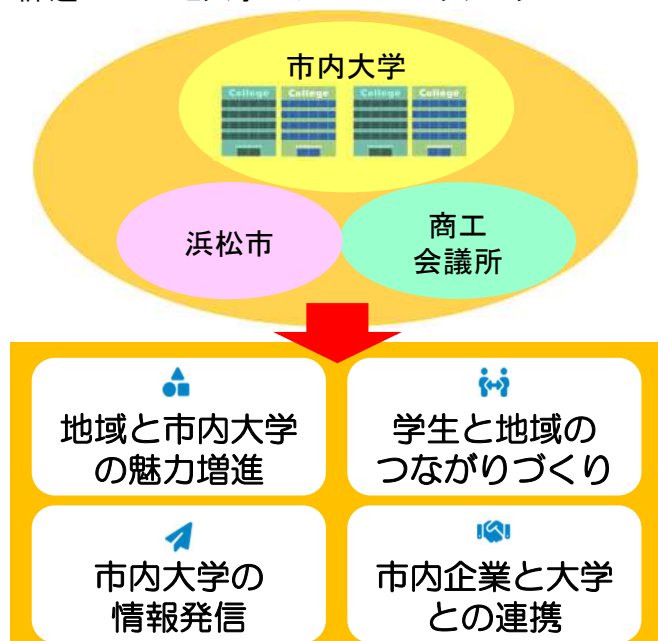
令和8年6月11日 ジョブエキスポ会場の様子

7

具体的な取組

浜松市大学・地域連携プラットフォーム 【2026年6月設立】

- 地域や市内大学の魅力をさらに高め、若者の地域への定着を図るため、市、市内大学、浜松商工会議所を構成員とし、西部地区の大学もオブザーバー参加する「浜松市大学・地域連携プラットフォーム」を設立した。
- 県の地域構想推進プラットフォームとも密に連携し、浜松地域の人材需要の把握や地域（行政）・企業の課題・ニーズと大学のシーズのマッチングについて、県と連携して進める。



市内大学

- ・ 国立大学法人浜松医科大学
- ・ 国立大学法人静岡大学（情報学部、工学部、電子工学研究所）
- ・ 公立大学法人静岡文化芸術大学
- ・ 常葉大学
- ・ 聖隷クリストファー大学
- ・ 浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部
- ・ 光産業創成大学院大学

オブザーバー（周辺大学）

- ・ 静岡理工科大学
- ・ 静岡産業大学
- ・ 静岡県立農林環境専門職大学・静岡県立農林環境専門職大学短期大学部

8

「青春はままつ応援隊」認定事業

地域の歴史や文化、自然環境等、浜松市の魅力にターゲットを当て、企画制作及び情報発信する高校生の団体を認定し、活動を応援する。

令和8年度認定団体

- ・ 第一学院高等学校浜松キャンパス まちづくりゼミ
- ・ 浜松湖北高等学校 湖北MAGIC委員会
- ・ オイスカ浜松国際高等学校 環境SDGsプロジェクト
- ・ 浜松商業高等学校 調査研究部
- ・ 星槎国際高等学校 浜松学習センター
- ・ 浜松開誠館中学校・高等学校 SDGs(インターアクト)部
- ・ 浜松湖北高等学校佐久間分校 地域総合類型
- ・ 浜松学芸中学校・高等学校 探求創造科 地域創造コース／社会科学部 地域調査班



令和8年度青春はままつ応援隊の認定式及び交流会の様子

9

大学生地域活動支援事業

学生の地域への愛着・関心を高めるとともに、学生の力を生かして地域活性化を図るため、学生団体と市内の地域団体が協働する地域活動を支援する。

市：活動経費の補助

協働・連携して実施する取組

学生団体



地域活動団体

学生と地域の
大人との交流
深化・活発化

学生の地域への
愛着形成

協働の広がり



補助採択事例

常葉大学中津川ゼミナール × サザンクロス商店会
「和っしょいフェス～サザンクロス編 2026～」

10

小・中学生段階で地域への想いを育む取組は、多様な場で行われていることから、特に次のポイントについて、事例のご紹介やご意見・ご提案をお願いします。

【ポイント】

- ① 地域との関わりが薄くなりがちな高校生や大学生と、地域・企業とをつなぐ取組について
- ② 進学、就職等のタイミングで、地域との接点を維持・強化するための方策について
- ③ 地元から離れていても、浜松とつながりを保ち続けるための方策について

令和 8 年度第 1 回浜松市地方創生推進会議について

1 日時

令和 8 年 9 月 30 日（水）午後 3 時 00 分から午後 5 時 00 分
（浜松市役所本館 5 階 庁議室）

2 次第

- (1) 開会
- (2) 副市長あいさつ
- (3) 委員自己紹介
- (4) 地方創生に関する市の取組状況等の報告
 - ①地方創生総合戦略の評価について
 - ②地域未来戦略について
 - ③地域未来交付金について
 - ④企業版ふるさと納税について
- (5) 意見交換
テーマ：若者に選ばれるまちづくりの推進について
- (6) 閉会

3 委員

分野	No.	所属	役職	氏名	備考
産	1	浜松商工会議所	副会頭	いしかわ まきひろ 石川 雅洋	オンライン
官	2	浜松市	副市長	やまな ゆたか 山名 裕	座長
学	3	国立大学法人 静岡大学	教授・情報学部地域連携推進室長	ながよし きおたけ 永吉 実武	
	4	公立大学法人静岡文化芸術大学	文化政策学部 准教授	こばやし よしえ 小林 淑恵	オンライン
金	5	株式会社静岡銀行	地域共創戦略担当部長	なかむら じゅん 中村 順	欠席
	6	浜松いわた信用金庫	営業統括部 副部長	もりぐち ひでゆき 森口 秀幸	
労	7	浜松市労働教育協議会	副委員長	おおはし たいすけ 大橋 泰介	
言	8	株式会社中日新聞社 東海本社	取締役東海本社代表	いけだ ちあき 池田 千晶	
	9	株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社	執行役員 浜松総局長	いしかわ ぜんたろう 石川 善太郎	欠席
他	10	社会福祉法人聖隷福祉事業団	理事・常務執行役員	かまた ゆうこ 鎌田 裕子	

4 委員からの主な意見

◆地域との接点について

- 中学生～高校生世代をメインに、自分たちで地域課題を見つけ解決策を考える探求学習を夏休みに実施した。高校生の募集に課題を感じているため、企業と行政が連携し、学校へ働きかけができると良い。
- 高校の先生から、生徒の日ごろの学習の成果を発表する場が欲しいとの声を受け、高校生探求・情報コンテストを開催している。全国の高校生から応募があり、浜松をアピールする場にもなりうるため、行政と連携しながら実施していきたい。
- 高校生を対象に、医療福祉業界の理解を深めてもらうため、病院職員の疑似体験ができるフィールドワークを実施。医師や看護師等の専門職だけではなく、総務や人事等、様々な業種を体験し理解を深めることで、将来の人材確保にもつなげていく。

◆地域とのつながりについて

- 近隣の大学と連携したワークショップを開催し、学生同士で意見交換をしたところ、非常に好評であった。同世代同士で議論することへのニーズが高いと感じた。
- 浜松に戻る、戻らないの二択でなく、様々な関わり方があって良い。すぐに浜松に戻らなくても、副業や兼業、リモートワークなど、企業やプロジェクトに参加できる環境があるとつながりを継続することができる。
- 浜松は、子育て世代以上にとっては、子育てしやすい、生活しやすいといったメリットがあるが、若者にとってはメリットと感じにくい。若いうちから、地域とのつながりをつくるには祭りが重要。人口減少やコロナ禍などにより、伝統が途絶えてしまわないよう取組を強化する必要がある。

◆地域への定着について

- AI、DX 分野の人材が不足しており、主に働く場が集積している大都市圏に人材が流出している。当該人材は成長意欲が高く、大都市や世界での活躍を目指す学生が多いため、浜松で成長機会を提供できるかが重要。
- より良いチャレンジを求めて大都市に行く学生がいる一方、少子高齢化や物価高等の先行きの見えない将来に不安を感じ、リスクを恐れて現実的に考える学生も多い。
- 若者にとっての魅力あるまちとは何であるか考える必要がある。中心市街地の活性化を進めることで、周辺産業も向上するなどの相乗効果が期待できる。
- 小中学生が保護者と一緒に参加できる避難所生活体験イベントを開催しているが、ボランティアスタッフには、地元の高校生や大学生が参加している。防災に関する知識の習得から始めることで、イベント時のみならず、災害時には災害ボランティアとして活動ができるまで育成する。学生は、地域にコミットすることで、地域貢献が自分の存在意義として満たされ、地域愛にも結び付いていく。
- 若いうちから地域と結びついている原体験が、将来のあらゆる選択肢の中で浜松に住むことを選ぶ根拠となり得る。

◆その他

- 女性活躍について、高校生や大学生が何を考えているのか、どうすれば活躍できるかなど、実際に意見を聞く機会を設けると良い。
- 企業が人材不足の中、外国人は働く場所に困っている。外国人にも浜松に住み続けてもらえるよう住居や学校など環境整備の取組も必要。